



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 三井ホーム株式会社
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,576	△16.1	△8,147	—	△8,303	—	△5,556	—
24年3月期第1四半期	30,484	△0.2	△5,127	—	△5,199	—	△2,114	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △5,422百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △2,040百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△83.83	—
24年3月期第1四半期	△31.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第1四半期	104,221		39,554		38.0	
24年3月期	114,682		45,510		39.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 39,554百万円 24年3月期 45,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	4.2	4,800	14.6	4,900	12.9	2,400	△17.9	36.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	66,355,000 株	24年3月期	66,355,000 株
25年3月期1Q	72,568 株	24年3月期	71,818 株
25年3月期1Q	66,282,882 株	24年3月期1Q	66,283,482 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) セグメント情報等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	25,576	30,484	△4,908 (△16.1%)
営業利益(百万円)	△8,147	△5,127	△3,019 (-)
経常利益(百万円)	△8,303	△5,199	△3,104 (-)
四半期純利益(百万円)	△5,556	△2,114	△3,441 (-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の景気刺激策の効果などにより持ち直しの動きが見られましたが、海外景気の不確実性やデフレの影響などから依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりを背景に、復興支援・住宅エコポイントや太陽光発電等の創エネ設備に対する補助金などの各種政策効果が下支えとなり、新設住宅着工戸数は増加基調にあるものの、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成24年4月に、平成29年度を最終年度とする三井ホームグループ中長期経営計画「木造イノベーション2017」を策定し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4(ツーバイフォー)」の提案に注力し、注文住宅事業の更なる収益拡大に努めました。

新商品といたしましては、ツーバイフォー工法の剛性の高さや優れた居住性を活かし、スキップフロアを採用することで家族の絆やつながりを感じられる空間提案をした「tokotoko」(トコトコ)のほか、都市部の建替層を主なターゲットとし、自宅・賃貸部分共に高い品質を備え、長期にわたり安定した収益が見込める賃貸併用住宅商品「WITH RENT」(ウィズ・レント)、自然の緑・光・風を活かし、暮らしのエネルギーを上手に節約する設計思想「パッシブ・エコ」を取り入れた商品「PHIL-COURT」(フィルコート)を発売するなど、商品競争力の強化を図りました。

また、ブランド力向上を目的とした積極的な広告展開のほか、三井不動産グループで構成された住まいに関する総合的なサービスをワンストップで提供する「三井のすまいモール」や、オーナーに対し住まいと暮らしに関する様々なサービスを提供する「三井のすまいLOOP」に参画するなど、三井不動産グループ各社との連携をより一層強化し、営業情報量と受注の拡大に注力しました。

この結果、効果は徐々に見られたものの、当第1四半期連結累計期間の業績は、主に新築事業において期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、売上高は、255億7千6百万円(前年同期比16.1%減)となりました。また、販管費が増加した影響もあり、営業損失は、81億4千7百万円(前年同期比30億1千9百万円の損失増加)、経常損失は、83億3百万円(前年同期比31億4百万円の損失増加)、四半期純損失は、55億5千6百万円(前年同期比34億4千1百万円の損失増加)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	13,524	△7,469	19,320	△4,510	△5,795	△2,959
リフォーム・リニューアル	4,301	△263	4,051	△243	+250	△20
賃貸管理	4,558	186	4,396	204	+161	△18
住宅関連部資材販売	3,192	90	2,716	89	+475	+1
調整額	—	△691	—	△667	—	△23
合計	25,576	△8,147	30,484	△5,127	△4,908	△3,019

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

①新築事業

建築請負において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、売上高は、135億2千4百万円（前年同期比30.0%減）となりました。また、広告宣伝費の増加や営業人員の拡充などにより販管費が増加した影響もあり、営業損失は、74億6千9百万円（前年同期比29億5千9百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	9,333	15,141	△5,808	（△38.4%）
不動産分譲（百万円）	690	814	△123	（△15.2%）
その他関連収益（百万円）	3,500	3,364	+136	（+4.1%）
合計（百万円）	13,524	19,320	△5,795	（△30.0%）

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	30,283	106,643	30,988	103,386	△704	+3,256
不動産分譲	1,314	1,364	1,630	1,646	△316	△282
合計	31,597	108,007	32,619	105,033	△1,021	+2,974

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームは、期首受注残高が前年を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、増収となりましたが、オフィス・商業施設リニューアルは、オフィス工事が減少したことなどにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、43億1百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業損失は、2億6千3百万円（前年同期比2千万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	2,616	2,081	+534 (+25.7%)
オフィス・商業施設(百万円)	1,662	1,953	△291 (△14.9%)
その他関連収益(百万円)	22	15	+7 (+48.3%)
合計(百万円)	4,301	4,051	+250 (+6.2%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	3,590	3,655	3,201	3,324	+389	+330
オフィス・商業施設	2,047	1,364	2,373	1,273	△325	+90
合計	5,637	5,019	5,574	4,598	+63	+421

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、45億5千8百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、1億8千6百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	15,965	15,631	16,028
他社施工物件(戸)	11,571	10,873	11,030
合計(戸)	27,536	26,504	27,058

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、前第2四半期からトラス販売を開始したことなどにより、売上高は、31億9千2百万円（前年同期比17.5%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、9千万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	734	718	+16

<北米：パネル・トラス取扱戸数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル（戸）	171	122	+49
トラス（戸）	185	—	+185

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	836	29,352	850	30,105	3,671	134,767
	住宅リフォーム	—	3,393	—	2,964	—	12,981
	計	836	32,746	850	33,069	3,671	147,748
不動産分譲		1	1,258	6	1,564	13	5,127
FC事業		179	—	181	—	841	—
合計		1,016	34,004	1,037	34,634	4,525	152,875

b. 売上高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	237	8,641	400	14,542	3,834	136,968
	住宅リフォーム	—	2,485	—	2,000	—	12,632
	計	237	11,127	400	16,543	3,834	149,600
その他 売上高	不動産分譲	1	641	4	767	13	5,196
	FC事業	68	218	96	186	825	1,657
	その他	—	186	—	270	—	1,355
	計	69	1,046	100	1,224	838	8,209
合計		306	12,174	500	17,767	4,672	157,810

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第1四半期累計期間は年間の概ね10%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成22年3月期	130,423	29,372	22.5	130,082	12,238	9.4
平成23年3月期	144,551	30,238	20.9	137,502	14,347	10.4
平成24年3月期	147,748	33,069	22.4	149,600	16,543	11.1
平成25年3月期	—	32,746	—	—	11,127	—

c. 期末受注残高

		当第1四半期末		前第1四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,870	103,011	2,884	100,064	2,271	82,300
	住宅リフォーム	—	3,440	—	3,148	—	2,533
	計	2,870	106,451	2,884	103,212	2,271	84,833
不動産分譲		2	1,308	4	1,558	2	691
FC事業		660	—	618	—	549	—
合計		3,532	107,760	3,506	104,770	2,822	85,524

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	104,221	114,682	△10,461	(△9.1%)
総負債(百万円)	64,666	69,171	△4,505	(△6.5%)
純資産(百万円)	39,554	45,510	△5,956	(△13.1%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、関係会社預け金が180億円、完成工事未収入金などの売上債権が35億3千6百万円ならびに営業立替金及び営業貸付金が13億9千8百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が104億7千3百万円増加したことなどから、資産合計は104億6千1百万円減少の1,042億2千1百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が70億6千7百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が96億2千7百万円、預り金が14億8千7百万円減少したことなどから、負債合計は45億5百万円減少の646億6千6百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより59億5千6百万円減少し、395億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、新築事業の売上高が前年同期を下回る結果となりましたが、これは期首工事中受注残高が前年を下回っていたことによるもので当初想定範囲内であり、当第1四半期末受注残及び第2四半期以降の受注物件の工事を着実に進めることにより、当初想定した通期の売上高を確保する見通しであります。また、リフォーム・リニューアル事業、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業は、当初の想定どおり進捗していることから、通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月8日公表のとおり変更はありません。

なお、実際の業績は、様々な要因により差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、適時開示規則に従い速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	3,280
受取手形及び売掛金	5,950	4,875
完成工事未収入金	4,576	2,115
リース投資資産	1,392	1,278
有価証券	14	24
未成工事支出金	6,396	16,869
販売用不動産	6,231	6,298
仕掛販売用不動産	694	693
商品及び製品	942	1,038
仕掛品	145	111
原材料及び貯蔵品	1,242	1,392
営業立替金及び営業貸付金	7,998	6,599
関係会社預け金	31,000	13,000
その他	5,501	9,526
貸倒引当金	△605	△590
流動資産合計	77,174	66,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,568	10,011
土地	12,503	12,515
その他（純額）	2,149	2,177
有形固定資産合計	24,221	24,704
無形固定資産		
その他	1,392	1,499
無形固定資産合計	1,392	1,499
投資その他の資産		
その他	12,137	11,749
貸倒引当金	△243	△247
投資その他の資産合計	11,894	11,501
固定資産合計	37,508	37,706
資産合計	114,682	104,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,722	9,190
買掛金	13,157	10,062
短期借入金	98	112
未払法人税等	1,060	242
未成工事受入金	11,129	18,196
完成工事補償引当金	1,340	1,177
資産除去債務	98	75
その他	14,972	13,881
流動負債合計	57,581	52,939
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,163
役員退職慰労引当金	162	154
資産除去債務	531	546
その他	3,016	2,861
固定負債合計	11,590	11,727
負債合計	69,171	64,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,887	25,797
自己株式	△41	△41
株主資本合計	59,892	53,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	173
繰延ヘッジ損益	18	△9
土地再評価差額金	△14,503	△14,503
為替換算調整勘定	△76	92
その他の包括利益累計額合計	△14,381	△14,247
純資産合計	45,510	39,554
負債純資産合計	114,682	104,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	30,484	25,576
売上原価	23,730	21,080
売上総利益	6,753	4,495
販売費及び一般管理費	11,881	12,643
営業損失(△)	△5,127	△8,147
営業外収益		
受取利息	22	22
保険配当金	81	89
その他	59	25
営業外収益合計	162	137
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	179	204
為替差損	36	65
その他	15	22
営業外費用合計	234	293
経常損失(△)	△5,199	△8,303
特別利益		
関係会社株式売却益	2,580	—
特別利益合計	2,580	—
特別損失		
固定資産除却損	62	59
事務所移転費用	9	45
特別損失合計	71	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,691	△8,407
法人税等	△576	△2,851
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,114	△5,556
四半期純損失(△)	△2,114	△5,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,114	△5,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△5
繰延ヘッジ損益	△10	△28
為替換算調整勘定	97	168
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	74	133
四半期包括利益	△2,040	△5,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,040	△5,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,691	△8,407
減価償却費	809	826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293	283
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	2	1
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,580	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,289	3,559
リース投資資産の増減額(△は増加)	27	113
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	2,336	1,398
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,111	△10,473
販売用不動産の増減額(△は増加)	△898	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439	△208
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,172	△9,635
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,050	7,067
その他	△2,088	△1,533
小計	△13,212	△17,107
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△727	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,913	△17,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697	△1,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△217	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△991	△372
その他	△369	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21	8
配当金の支払額	△476	△474
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,689	△20,512
現金及び現金同等物の期首残高	32,531	36,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,841	16,080

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	19,320	4,051	4,396	2,716	—	30,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	199	206	25	346	△778	—
計	19,519	4,258	4,422	3,062	△778	30,484
セグメント利益又は損失(△)	△4,510	△243	204	89	△667	△5,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△667百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,524	4,301	4,558	3,192	—	25,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	85	11	309	△486	—
計	13,603	4,387	4,570	3,501	△486	25,576
セグメント利益又は損失(△)	△7,469	△263	186	90	△691	△8,147

(注) 1. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上